

証券新報

ANDO SECURITIES

2018 12/15 No. 2094

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長（金商）第1号
 加入協会：日本証券業協会

アマダホールディングス 6113

◇金属加工機械の総合メーカー

ピジョン

◇ベビー用品のトップメーカー

7956
ケネディクス商業リート投資法人 3453

◇ケネディクス系の商業施設特化型REIT

詳細はP4・P5をご参照ください

【目次】 □ 2018年の主な出来事 → 2P □ ファイナンスメモ → 6P

2018年7～9月期の設備投資、8四半期連続増加

財務省が発表した2018年7～9月期の法人企業統計によると、ソフトウェアを除く全産業（金融業・保険業を除く）の設備投資額は前年同期比2.5%増の10兆1407億円だった。8四半期連続増だが、2ケタ増だった4～6月期（14.0%増）に比べ伸びは鈍化した。自然災害が相次いだものの、企業収益の改善を背景に、自動車向けや建設機械向けで生産能力を高めるための投資が伸びた。同省では景気は全体として緩やかな回復基調にあるとしている。

設備投資額を業種別にみると、製造業は前年同月比3.8%増と5四半期連続プラスだった。自動車向け素材などの生産能力を増強した化学が伸びたほか、生産用機械で建設機械向けの需要が

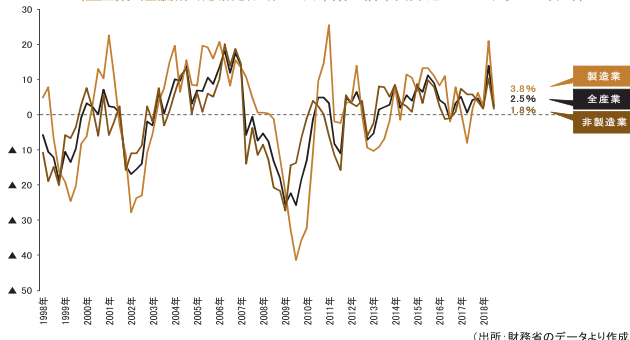
高水準だった。非製造業は同1.8%増と8四半期連続で増えた。都市部のオフィスビル開発や通信設備投資などの分野が堅調に推移した。

全産業の売上高は前年同月比6.0%増の358兆8846億円と8四半期連続の増収となった。猛暑の影響で飲料品販売等が好調だったほか、車載向け半導体部品や建設機械の販売が増え、製造業は同4.3%増加。非製造業は大型開発が増えた建設業などが伸び、同6.6%増だった。

全産業の経常利益は前年同月比2.2%増の18兆2847億円で、9四半期連続の増加だった。製造業が同1.6%減と2四半期ぶりのマイナス。原材料高の影響を受けた金属製品や、情報通信機械が大きく落ち込んだ。一方、非製造業は情報通信業の伸びなどで同4.6%増え、全体を押し上げた。

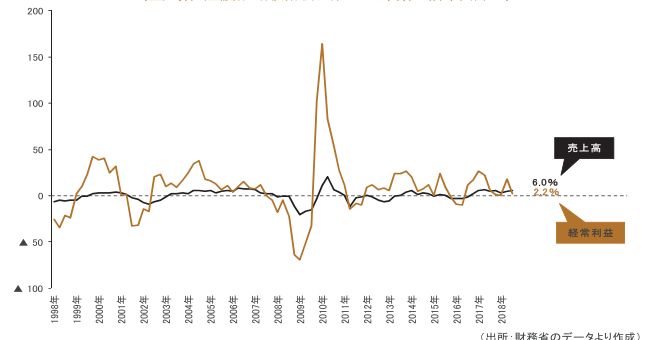
設備投資

（全産業（金融業、保険業を除く）・四半期・前年同月比・ソフトウェア除く）



売上高・経常利益

（全産業（金融業、保険業を除く）・四半期・前年同月比）



焦点

2018年の主な出来事

2018年12月11日現在(以降は予定より抜粋)

月 日	出 来 事
1 月 1 日	国際連安保理の非常任理事国が赤道ギニア、コートジボワール、クウェート、ペルー、ポーランド、オランダに入れ替わり。日本は任期終了。
1 月 1 日	東南アジア諸国連合 (ASEAN) 加盟 10 カ国の域内関税が完全撤廃される。
1 月 4 日	アメリカがパキスタンに対する治安対策支援を凍結すると発表。テロ対策が不十分だとして。
1 月 8 日	振袖の販売・レンタルなどを行う「はれのひ」が突然休業し、多数の新成人が晴着を切ることができない事態が発生。
1 月 13 日	大学入試センター試験地理 B にアニメ作品「ムーミン」などと国を結びつける問題が出され、架空の物語の舞台はどこなのかと議論に。
1 月 18 日	オウム真理教事件の一連の刑事裁判が終結。
1 月 22 日	京都大学の iPS 細胞研究所の論文に不正が発覚。
1 月 26 日	楽天が米小売り大手ウォルマートと提携を発表。日本でネットスーパー事業を協働運営へ。
1 月 27 日	コインチェックが運営する日本の仮想通貨取引所から、仮想通貨 NEM (ネム) 建の顧客資産約 580 億円相当が不正流出したと発表。
1 月 31 日	世界各地で皆既月食「スーパーブルーブラッドムーン」が観測される (35 年ぶり)。アメリカで観測できるのは 150 年ぶり。
2 月 1 日	日本人女性で初の国連事務総長特別代表に水島真美氏が就任 (防災担当国連事務次長補兼事務総長特別代表)。
2 月 3 日	宇宙航空研究開発機構 (JAXA) がキヤノン電子らと開発した小型ロケット打ち上げ成功。衛星を投入できるロケットとしては世界最小クラス。
2 月 7 日	米 SpaceX の大型ロケット Falcon Heavy が打ち上げ成功、今回は無人の打ち上げだが将来は火星有人航行を目指す大型ロケット。
2 月 9 日	銀座にある中央区立泰明小学校で標準服をアルマーニのものに変更することに保護者から苦情が出ている問題について校長が記者会見。
2 月 9 日	韓国を訪問した安倍晋三首相が文在寅韓国大統領と会談。会談後、平昌オリンピックの開会式に出席。
2 月 9 ~ 25 日	韓国で 2018 年平昌オリンピック (冬季) 開催。パラリンピックは 3 月 9 ~ 18 日開催。
2 月 10 日	イタリアの仮想通貨取引所ビットグレイが、約 204 億円相当の仮想通貨 Nano (ナノ) が不正流出したと発表。
2 月 13 日	将棋の羽生善治棋士と、囲碁の井山裕太棋士が国民栄誉賞を受賞。
2 月 20 日	ベネズエラ政府が仮想通貨「ペトロ」を発行。国家が仮想通貨を発行するのは世界初。
2 月 23 日	アメリカが北朝鮮への違法輸出を行う企業・船舶・個人を対象に制裁措置を発表。
2 月 28 日	JR 西日本の新幹線台車に亀裂が入った問題で、川崎重工業が製造時に強度不足を引き起こす不備があったことを明らかにする。
2 月 28 日	三菱 UFJ FG、三井住友 FG、みずほ FG のメガバンク 3 社が QR コード決済の統一規格「BankPay」提供で合意。2019 年の実用化を目指す。
3 月 1 日	アメリカのメトロポリタン美術館が任意だった入館料の支払いを原則義務化。
3 月 2 日	森友学園問題で財務省による公文書偽造の疑いが浮上 (6 月に調査結果が公表され佐川元長官の指示を認定)。
3 月 6 日	九州南部の新燃岳が爆発的噴火。
3 月 6 日	神戸製鋼所が昨年 10 月に発覚したアルミ製品などのデータ改ざんについて調査報告書を発表。社長ら辞任へ。
3 月 8 日	金融庁が仮想通貨交換業者 7 社を行政処分。うち 2 社は業務停止命令。この後 6 月にも 6 社に業務改善命令が出される。
3 月 9 日	アメリカを除く 11 ヶ国で TPP (環太平洋経済連携協定) 新協定が調停。離脱を表明したドナルド・トランプ米大統領は 4 月に復帰検討を指示。
3 月 11 日	中国の全国人民代表大会 (全人代) で、国家主席の任期を撤廃する改憲案が可決される。
3 月 15 日	米トイザらスがアメリカ国内の全店舗を閉店すると発表。日本国内におけるトイザらスは米国事業の清算の影響を受けないとコメント。
3 月 19 日	日本年金機構が約 500 万人分の受給者のデータ入力を委託した業者が、中国の業者に入力業務を再委託していたことが判明。
3 月 19 日	米 Uber がアリゾナ州で行っていた自動運転車の実験で歩行者をはねる死亡事故。自動運転が歩行者の死亡につながった事故は初。
3 月 19 ~ 20 日	アルゼンチンのブエノスアイレスで開催された G20 で仮想通貨が初めて議題に上がる。今回は通貨ではなく「暗号資産」と表現。
3 月 22 日	ANA ホールディングス傘下の格安航空会社 (LCC) ビーチ・アビエーションとバニラ・エアが 2019 年度末をめどに統合を発表。
3 月 23 日	リニア中央新幹線の建設を巡る談合事件で大手ゼネコン 4 社と担当者 2 名が独占禁止法違反容疑で刑事告発される。
3 月 23 日	アメリカが鉄鋼・アルミの輸入制限措置を発動。6 月に日本含む 5 ヶ国 42 品目は適用除外に選定と発表。
3 月 29 日	ソフトバンクグループがサウジアラビアで太陽光発電事業への参入を発表。
4 月 1 日	改正労働契約法が適用。有期労働契約の更新により同じ企業での勤務が通算 5 年を超えた人が申し出れば無期契約に転換できるなど。
4 月 1 日	小学校で道徳が科目として復活。英語教育は 2020 年の本格的導入に向け段階的に実施始まる。
4 月 1 日	JASRAC が音楽教室での演奏利用料徴収を開始。
4 月 3 日	伊藤忠商事、ヤフー、ヤマト運輸などが運営していたサイズではなく重さで料金が決まる宅配便サービス「はこ BOON」が終了を発表 (5 月)。
4 月 8 日	日銀の黒田総裁が任期満了。再任。
4 月 9 日	総務省が楽天を携帯電話事業者として認可。
4 月 9 日	島根県西部を震源にマグニチュード 6.1 の地震が発生。
4 月 11 日	出国税と国際観光旅客税法が成立。日本から出国する際に一律 1,000 円徴収。2019 年 1 月から。
4 月 16 日	アメリカが中国大手通信機器の ZTE に対し取引禁止の制裁措置。部品調達に困難になった ZTE はスマホ販売を一時実質停止。7 月に解除。
4 月 19 日	宮崎県の硫黄山が噴火。250 年ぶり。
4 月 23 日	金融庁から仮想通貨交換業の登録を受けた取引所業者等が集まった日本仮想通貨交換業協会が発足。
4 月 24 日	全米州立高校協会が eSports (ビデオゲーム) を今秋から少なくとも米国内の 15 州の高校で採用する方針を発表。銃を撃つゲームは除外。
4 月 25 日	愛知県が愛・地球博記念公園に「ジブリパーク」を整備する構想について基本デザインを発表。
4 月 27 日	韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩國務委員長が板門店で南北首脳会談。
5 月 3 日	イチローがシアトル・マリナーズとスペシャルアシスタントアドバイザーとして異例の生涯契約。
5 月 7 日	ロシアのプーチン大統領が 4 期目の就任。
5 月 8 日	アメリカのドナルド・トランプ大統領がバラク・オバマ前政権が締結したイランとの核合意から離脱すると表明。
5 月 8 日	武田薬品工業がアイルランドの製薬大手シャイアーを約 7 兆円で買収することに合意。日本企業の海外企業買収では過去最高額。
5 月 9 日	日中韓首脳会談が東京で開催。スポーツ交流の継続や北朝鮮核問題と経済での引き続きの協力などで一致。
5 月 16 日	内閣府発表の 1 ~ 3 月期の国内総生産 (GDP) 速報値が年率換算で 0.6% 減。マイナス成長は 2 年 (9 四半期) ぶり。
5 月 18 日	改正著作権法が成立。AI の情報学習促進や、著作物の電子データ教材化などが狙い。
5 月 18 日	シェアハウス運営会社スマートデイズが破産手続き開始。スルガ銀行の行員による融資の審査書類改ざんの疑いが浮上。
5 月 19 日	カンヌ国際映画祭では枝裕和監督作品「万引き家族」が最高賞を受賞。
5 月 19 日	イギリス王室のヘンリー王子がアメリカ女優メーガン・マークルさんと挙式。
5 月 23 日	日本褥子で製品検査で一部不正があったことを発表。送電線の器具がいし等で顧客の求める検査を契約通り実施していなかった。
5 月 25 日	東京 23 区の大学の定員増を原則 10 年間認めない地方大学振興法が成立。若者人口の東京一極集中に歯止めをかけたい狙い。
5 月 27 日	EU 圏内で新たな個人情報保護に関する法律 (GDPR) が施行。広範囲な個人データが対象となり Web サービスも対応迫られる。
5 月 26 日	安倍晋三首相とロシアのプーチン大統領が日露首脳会談。北方四島における共同経済活動や北朝鮮情勢を協議。
5 月 26 日	バドミントンの団体世界一を決める女子ユース杯で日本女子が優勝。1981 年以来 37 年ぶり。
5 月 29 日	レオパレス 21 のアパートに施工不良の疑いが発覚し調査へ。テレビ番組の独自取材がきっかけ。
6 月 1 日	日本版の司法取引制度スタート。刑事事件の容疑者や被告人に他者の犯罪を明かしてもらう見返りに検察官が求刑を軽くしたりする内容。
6 月 1 日	東芝が半導体子会社の東芝メモリを日米韓企業連合に売却を完了。
6 月 3 日	国際宇宙ステーションに約 5 ヶ月半滞っていた宇宙飛行士の金井宣茂さんが地球に帰還。
6 月 4 日	一般住宅に有料で宿泊させる「民泊」サービスの米 Airbnb が、許認可のない日本国内の施設の掲載をやめる。15 日の新法施行を受けて。
6 月 5 日	シャープが東芝のパソコン事業の買収を発表。
6 月 5 日	SUBARU の燃費・排ガス測定で新たな不正判明で社長が最高経営責任者 (CEO) 辞任を発表。
6 月 5 日	写真共有 SNS の Instagram が公式のショッピング機能を日本で公開。
6 月 6 日	総務省が NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクの携帯 3 キャリアに行政指導。いわゆる「2 年縛り」の撤回などを求める。

月 日	出 来 事
6 月 8 日	名古屋城本丸御殿が復元工事を完了し完成公開。
6 月 12 日	アメリカのドナルド・トランプ大統領と北朝鮮の金正恩國務委員長が史上初の米朝首脳会談。
6 月 13 日	成人の年齢を 18 歳とする改正民法が成立。2022 年 4 月 1 日に施行される。
6 月 14 日～7 月 14 日	サッカー 2018 FIFA ワールドカップ（開催地ロシア、優勝フランス）
6 月 17 日	トヨタ自動車が世界 3 大耐久レースの 1 つ「ル・マン」で初優勝。国内自動車メーカーでは過去にマツダが優勝している（1991 年）。
6 月 18 日	大阪府北部でマグニチュード 6.1 の地震。交通・ライフラインへの影響が出る。違法ブロック塀の問題なども浮上。
6 月 15 日	いわゆる「民泊」に関する法律が施行。
6 月 23 日	低予算映画「カメラを止めるな!」が国内及び海外で数々の映画賞を受賞し凱旋上映。その後話題となり全国公開へ。
6 月 23 日	タイのタムルアン洞窟に現地のサッカー少年団が閉じ込められる事故が発生。
6 月 24 日	サウジアラビアで女性の自動車運転が解禁される。
6 月 26 日	ダウ平均株価の組入れ銘柄からゼネラル・エレクトリック（GE）が除外される。これで 1896 年当初の組入れ銘柄は全て除外となった。
6 月 29 日	働き方改革関連法案が成立。
6 月 30 日	北海道の宇宙ベンチャーインター企業ステラテクノロジズが自社開発したロケットが打ち上げに失敗し爆発。けが人はなし。
6 月 30 日	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に登録される。
7 月 1 日	アメリカ・シアトル市において飲食店でプラスチック製のストローやスプーン・フォークなどの提供が禁止される。
7 月 2 日	フィギュアスケートの羽生結弦選手が国民栄誉賞を歴代最年少 23 歳で受賞。
7 月 5 日～	広島、岡山などを中心に記録的な大雨（平成 30 年 7 月豪雨）。計 11 府県で大雨特別警報が発表された。
7 月 9 日	米スターバックスが 2020 年までに世界全店でプラスチック製ストローの提供をやめると発表。国内ではすかいらーく HD 等が同様の方針へ。
7 月 9 日	日産自動車において昨年 9 月に発覚した無資格者による完成検査に続き、排ガス・燃費測定試験での不正が明らかに。
7 月 10 日	出光興産と昭和シェル石油が 2019 年 4 月に経営統合することを発表。国内石油元売りでは最大手の JXTG に次ぐ企業が誕生することに。
7 月 13 日	コンコルディア F G 傘下の東日本銀行に業務改善命令。融資に当たって根拠不明な手数料の徴収や、実態のない営業所への融資など。
7 月 14 日	遊園地の富士急ハイランドが入園無料化。個別のアトラクション利用料は値上げ。
7 月 17 日	日本と EU が EPA（経済連携協定）に署名。
7 月 18 日	名古屋市のテーマパーク「レゴランド・ジャパン」が大幅値下げ。
7 月 20 日	カジノを含む統合型リゾートを整備するための特定複合観光施設区域整備法が成立。
8 月 7 日	東京医科大学の入試で女性や多浪の受験生の得点を減点するなどしていたことを同大が公表。後に厚生労働省が全国 81 大学を調査。
8 月 9 日	アントニオ・グテレス国連事務総長が長崎の平和祈念式典に出席。国連事務総長の長崎の式典参加は初。
8 月 9 日	SUBARU、日産自動車の燃費・排出ガス検査不正を受けた国土交通省の調査で、スズキ、マツダ、ヤマハ発動機でも不正があったことがわかる。
8 月 14 日	イタリアのジェノバにあるモラディ橋が崩落。イタリアでは金融危機以降の道路への投資額低下の中、過去 5 年間に 5 回の高架橋崩落事故。
8 月 16 日	アメリカのニューヨーク大学が、医学部全学生を対象に授業料全額免除を行うと発表し即日実施。
8 月 17 日	中央省庁で障害者の雇用水増し疑惑。厚生労働省が調査へ。
8 月 22 日	日本発の自動車向け急速充電規格普及を担うチャデモ協議会が、中国と次世代 EV 急速充電器の規格を 2020 年までに共通化と発表。
8 月 27 日	アメリカ、カナダ、メキシコの 3 カ国で作る北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉について、アメリカとメキシコが先行して 2 国間協定を大筋合意。
8 月 29 日	米 Amazon がスマートフォンでの決済サービス「Amazon Pay」を日本で開始。
8 月 31 日	ヤマト HD 子会社の法人向け引越越しサービス過大請求問題で、調査により 16% が悪意のある上乗せと認定。引越越しの新規受注を停止。
8 月 31 日	EU の執行機関である欧州委員会が、サマータイム（夏時間）の廃止を提案する方針を決める。
9 月 6 日	北海道胆振地方中東部を震源としてマグニチュード 6.7 の地震が発生。大規模な土砂崩れや停電などが起こる。
9 月 7 日	スルガ銀行の不正融資問題について第 3 者委員会が報告。審査書類の改ざんや偽造が行われていたほか、相当数の社員の関与が明らかに。
9 月 8 日	女子プロテニスで大阪なおみ選手が全米オープンで優勝。日本人初のグランドスラムシングルス優勝者に。
9 月 9 日	岐阜県の養豚場で豚コレラウイルスが検出される。豚コレラの発生は国内では 26 年ぶり。
9 月 16 日	歌手の安室奈美恵さんが引退。
9 月 18 日～20 日	韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩國務委員長が平壤で南北首脳会談。
9 月 21 日	小惑星探査機「はやぶさ 2」の探査ローバー、ミネルバ-II1 が小惑星リュウグウへ着陸成功。世界で初めて小惑星上で探査機が着陸・移動・写真撮影。
9 月 21 日	米 Apple の新しいスマートフォン「iPhone XS（テンエス）」が発売。
9 月 23 日	中国の広深港高速鉄道が全線開通。
9 月 25 日	貴乃花親方が引退会見。
9 月 26 日	安倍晋三首相とドナルド・トランプ米大統領がニューヨークで日米首脳会談。
10 月 1 日	日本全国の取引所に上場する株式の売買単位が 100 株単位に統一される。
10 月 1 日	免疫チェックポイント阻害因子の発見とがん治療への応用で本庶佑氏がノーベル生理学・医学賞を受賞。
10 月 2 日	第 4 次安倍改造内閣発足。
10 月 2 日	トルコ・イスタンブールのサウジアラビア総領事館でサウジ人ジャーナリストのジャマル・カショギ氏が殺害されたとされる。
10 月 5 日	ソフトバンクグループ傘下のスマホアプリ決済サービス「PayPay」が提供を開始。
10 月 6 日～18 日	ブエノスアイレスで開催された、原則 15 ～ 18 歳対象の第 3 回夏季ユースオリンピックで、日本が過去最多の 16 個の金メダル獲得。
10 月 11 日	築地市場から移転した東京都江東区の豊洲市場が開場。
10 月 16 日	積水ハウスが土地購入代金約 55 億円を騙し取られた事件で、地主になりすます「地面師」のメンバー 8 人を逮捕。残りのメンバーも捜査へ。
10 月 16 日	KYB およびカヤバシステムマシナリーが検査データを改ざんし、基準に満たない免震用オイルダンパーを納入していたことがわかる。
10 月 17 日	カナダで嗜好用として大麻が合法化される。ウルグアイに続き 2 ヶ国目。
10 月 20 日	JAXA（日本）と ESA（欧州）が共同開発した水星探査機ベビ・コロンボがギアナから打ち上げられた。2025 年に水星に到着予定。
10 月 23 日	シリアで 3 年あまり拘束されていたジャーナリストの安田純平氏がトルコで保護される。25 日に日本に帰国。
10 月 25 日	安倍晋三首相が中国を訪問。公式訪問は 7 年ぶり。26 日に李克強首相、習近平国家主席と会談。日中通貨スワップ再開の合意など。
10 月 28 日	ブラジル大統領選挙決選投票が行われ、極右・社会自由党のジャイル・ボルソロニ氏が勝利。2019 年 1 月に就任。
10 月 26 日	韓国最高裁が元徴用工の日本企業への個人請求権を認める判決。11 月にも同様の判決が出される。
11 月 4 日	フランスの海外領土ニューカレドニアで、独立の是非を問う住民投票。結果、独立反対が過半数となりフランスに留まることに。
11 月 6 日	アメリカ中間選挙。与党・共和党が上院で多数派を維持するものの、下院は野党・民主党が多数派を奪還し「ねじれ」状態に。
11 月 9 日	埼玉県飯能市のムーミンに関するテーマパーク「メッツァ」の、北欧風の食事や風景が楽しめるメッツァビレッジが先行開業。
11 月 19 日	日産自動車の会長（当時）カルロス・ゴーン氏らが、報酬を過少に申告していたとして金融商品取引法違反の容疑で逮捕される。
11 月 24 日	2025 年の万博が日本の大阪府大阪市で開催されることに決まる。大阪での開催は 55 年ぶり。
11 月 29 日	なまはげなどの伝統行事が「来訪神：仮面・仮装の神々」として世界無形文化遺産に登録されることが決まる。
11 月 30 日	統合によりコンビニエンスストア「サークル K」「サンクス」全店舗の営業を終了。12 月 1 日より「ファミリーマート」として営業。
11 月 30 日	アメリカ、メキシコ、カナダが合意する新たな北米自由貿易協定（NAFTA）署名式。
11 月 30 日～12 月 1 日	G20 首脳会議がアルゼンチン・ブエノスアイレスで開催。
12 月 1 日	安倍晋三首相とフランスのマクロン大統領が日仏首脳会談。
12 月 1 日	アメリカのドナルド・トランプ大統領と中国の習近平国家主席が米中首脳会談。2019 年 1 月予定されていた追加対中関税の凍結で合意。
12 月 1 日	国内で 4K8K 放送がスタート。対応テレビまたは専用チューナーで受信できる。BS で専用チャンネルを提供。
12 月 1 日	ジョージ・H・W・ブッシュ元米大統領が死去。トランプ大統領はこれを受け 5 日を「国民追悼の日」とし NY 証取・ナスダックも休場。
12 月 2 日	国内で唯一ポケットベル事業を展開する東京テレメッセージが 2019 年 9 月でサービスの終了を発表。ポケベル登場から 50 年。
12 月 3 日～14 日	国連気候変動枠組条約第 24 回締約国会議（COP24）がポーランド・カトヴィツェで開催
12 月 5 日	カナダ当局が中国通信機器大手ファーウェイの CFO を逮捕。アメリカの対イラン制裁に違反した疑い。
12 月 5 日	フランスで 11 月から続く燃料増税反対デモを受けマクロン大統領が増税延期の意向表明。10 日には最低賃金の引き上げを発表。
12 月 6 日	水道事業の運営権を民間企業に売却する制度も盛り込む水道改正法案が成立。
12 月 8 日	政府が指定した業種で一定の能力が認められる外国人労働者に対して新たな在留資格を付与できるなどの改正出入国管理法が成立。
12 月 8 日	転売の禁止が明記されたチケットを、定価を超える価格で転売することを禁止するチケット不正転売禁止法が成立。
12 月 10 日	イギリスのメイ首相が EU からの離脱条件を定めた協定案をめぐる議会の承認を問う 11 日の採決を延期する方針を示す。
12 月 12 日	ブロックチェーン・仮想通貨の国際会議「Next Block 会議」がイスラエル・テルアビブで開催。
12 月 30 日	米国を除いた 11 カ国の TPP（TPP11）が発行される。
12 月 31 日	アメリカがユネスコ（国際連合教育科学文化機関）を脱退。

参考
銘柄

アマダホールディングス 6113



- 発行済株式数 378,115千株
- 株価(2018/12/11) 1,002円
- E P S 84.74円
- P E R (連) 11.8倍
- 高値(2018/1/23) 1,692円
- 安値(2018/10/26) 997円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
17/3	278,840	33,030	34,307	25,894	70.85	42.00
18/3	300,655	37,965	40,616	29,856	81.62	42.00
19/3予	330,000	43,000	—	31,000	84.74	44.00

◇金属加工機械の総合メーカー

同社は世界でも数少ない金属加工機械の総合メーカーで、板金においては国内売上シェア1位(約6割)、世界でもトップクラスを誇る。

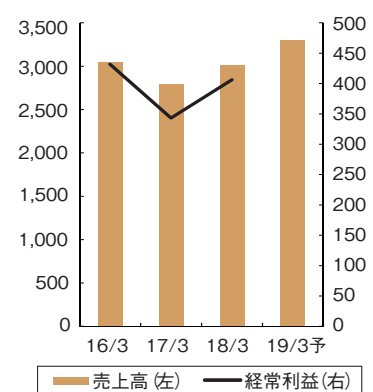
高い技術力、グローバルネットワーク、顧客との強固な信頼関係を主な強みとしている。技術力に関しては、ロボット技術と組み合わせた商品などのソリューションを提供することで、省力化・効率化と同時に、熟練工と変わらぬ品質の加工を実現しており、国内外で1000件超の特許を保有する。また、自社開発のレーザ発振器搭載のファイバーレーザマシンは、従来のCO2レーザマシンと比べて、エネルギー効率が高いことや難加工材の加工も可能にしたことなどのメリットがあり、航空宇宙分野や医療分野などの成長市場をはじめ、幅広い市場で注目されている。

グローバルでの高いシェアを維持できるのは、板金、切削・構機、工作機械、プレス、精密溶接といった幅広い金属加工機械に加え、ソフトウェアや周辺装置、消耗品、メンテナンスまで、商品・サービスをトータルで提供していることにある。世界各国に販売・サービス網を広げ、100ヶ国以上の国と地域で約30万台のマシンが稼働しており、連結売上高の過半数を海外が占め、地域別売上高構成比(2018年3月期)は、日本が43.5%、欧州が19.6%、北米が19.2%、アジア他が17.7%となっている。さらに、世界の各拠点にはソリューションセンター、テクニカルセンターを併設しており、製造現場の課題に対し、セールスエンジニアがその解決方法を提案している。

同社は創業時から直販・直サービスにこだわり、製品加工などに関して顧客の悩みや要望を拾い上げ、新商品を提案することにより、顧客との強固な信頼関係を築いている。

2021年度を最終年度とする中期経営計画では、事業戦略(レーザ事業拡大、自動化推進、アフタービジネス強化、新素材対応、M&A)と、地域戦略(北米市場の強化、アセアン・東欧・ロシア・中東の新規市場開拓)を推し進めることにより、売上高4000億円を目指す。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考 銘柄

ピジョン 7956

●発行済株式数 121,653千株
●株価(2018/12/11) 4,640円
●PER(連) 39.4倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/1	94,640	16,015	16,462	11,118	92.84	53.00
18/1	102,563	19,412	20,129	14,515	121.20	66.00
19/1予	107,000	20,400	20,400	14,100	117.73	68.00

◇ベビー用品のトップメーカー

同社は、ほ乳びんや乳首などベビー用品のトップメーカーで、海外事業の売上高は増加傾向にあり、海外売上高比率は5割超を占める。

国内ベビー・ママ事業においては、半世紀にわたる哺乳研究や乳幼児発達研究を基に、多数の高品質な商品を生み出してきたところに、ピジョンブランドの優位性がある。圧倒的な強さを持つ「哺乳器・乳首」のほか、「カップ」、「おしゃぶり・歯がため」、さく乳器や母乳パッドなどの「母乳関連商品」、「スキンケア・トイレタリー・洗剤」、電気消毒器などの「電気製品」を重点カテゴリと位置付け、シェア向上に注力している。新規カテゴリとして育成している大型商品では、大径シングルタイヤで段差をラクラク乗り越えられるベビーカー「ランフィ」を2015年に発売。

子育て支援事業では、認可保育園、認証保育園、事業所内保育施設等の保育施設の運営および運営受託のほか、幼児教育施設の運営などの子育て支援サービスを展開している。

ヘルスケア・介護事業に関しては、排泄・入浴・衛生・食事・寝具・移動等、多くのカテゴリで商品を展開し、小売店向けと施設・病院向けの両方の販売ルートを持ち、施設や在宅で介護サービスを受ける人の総合的なニーズに対応している。

中国・シンガポール・ランシノ事業について、中国は2002年の本格参入以来、商圏を沿岸部から中国全土に広げ、新富裕層と呼ばれる世帯を主要ターゲットに、哺乳器・乳首、トイレタリー、高級スキンケア商品を中心に500種類以上の商品を市場展開している。また、高品質と安定した価格による対面販売の徹底に加え、消費者のEコマースへの購買シフト対応にも注力することで更なる事業拡大を進める方針。シンガポール事業は主にASEAN・中東諸国・オセアニアで、ピジョンブランドにて、ベビー、ママ関連商品を販売している。ランシノ事業は主に北米・欧州・ランシノ上海で、米国を中心にランシノブランドにて、母乳関連商品を販売している。

ケネディクス商業リート投資法人 3453

●発行済口数 507,700口
●株価(2018/12/11) 246,500円
●PER 19.2倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/9	8,577	3,816	3,201	3,197	6,298	6,299
19/3予	8,409	3,854	3,253	3,252	6,406	6,416
19/9予	8,311	3,819	3,240	3,239	6,380	6,390

◇ケネディクス系の商業施設特化型REIT

ケネディクスをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、日常生活に必要な商品・サービスを提供し、住宅地又はロードサイド等、日常生活圏に立地する生活密着型商業施設を主要投資対象とする。2018年11月14日現在の保有物件は53件、取得総額2128億円で、地域別では首都圏が42.4%、大阪圏が20.8%、名古屋圏が9.8%を占める。

2019年3月期および2019年9月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が6416円、6390円となる見通しである。

ファイナンスメモ

2018年12月10日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
2970	JQ	グッドライフカンパニー	250,000	150,000	60,000	11/29-12/5	12/17
7045	JQ	ツクイスタッフ	100,000	200,000	45,000	11/29-12/5	12/17
1450	JQ	田中建設工業	155,000	155,000	46,500	11/30-12/6	12/18
7046	東マ	テクノデータサイエンス・エンジニアリング	190,000	346,000	80,000	12/3-12/7	12/18
4425	東マ	Kudan	123,000	47,900	25,600	12/4-12/10	12/19
9434	東1	ソフトバンク	—	1,603,693,700	160,369,400	12/3-12/7	12/19
4424	東マ	Amazia	240,000	55,500	44,300	12/5-12/11	12/20
7671	東マ	AmidAホールディングス	100,000	415,000	77,200	12/4-12/10	12/20
4427	東マ	EduLab	932,000	508,100	216,000	12/6-12/12	12/21
6232	東マ	自律制御システム研究所	900,000	1,683,700	387,500	12/5-12/11	12/21
7037	東マ	テノ・ホールディング	350,000	—	52,500	12/5-12/11	12/21
7047	東マ	ポート	750,000	2,444,500	479,100	12/6-12/12	12/21
4428	東マ	リンク	160,000	88,000	37,200	12/6-12/12	12/25
7048	東マ	ペルトラ	1,500,000	1,620,000	468,000	12/6-12/12	12/25
7330	東マ	レオス・キャピタルワークス	632,500	2,529,800	474,300	12/6-12/12	12/25

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3355	東2	クリヤマホールディングス	2018/12/31	1→2	4733	東1	オービックビジネスコンサルタント	2018/12/31	1→2
3461	東マ	パルマ	2018/12/31	1→2	5704	東マ	JMC	2018/12/31	1→2
3657	東1	ポルトウイン・ビートルホールディングス	2018/12/31	1→2	6099	東1	エラン	2018/12/31	1→2
3992	東2	ニーズウェル	2018/12/31	1→2	6164	JQ	太陽工機	2018/12/31	1→2
4025	東1	多木化学	2018/12/31	1→2	7320	東マ	日本リビング保証	2018/12/31	1→3
4248	東1	竹本容器	2018/12/31	1→2	6577	東マ	ベストワンドットコム	2019/1/31	1→2
4382	東マ	HEROZ	2018/12/31	1→2	3835	東1	eBASE	2019/3/31	1→2
4386	JQ	SIG	2018/12/31	1→3					

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円以下の場合	100万円以下の場合
50万円超……………	100万円超……………
100万円超……………	300万円以下の場合
300万円超……………	500万円以下の場合
500万円超……………	1,000万円以下の場合
1,000万円超……………	3,000万円以下の場合
3,000万円超……………	5,000万円以下の場合
5,000万円超……………	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。


CRÉDIT AGRICOLE
CORPORATE & INVESTMENT BANK

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

トルコ・リラ建ゼロクーポン社債

2023年12月28日満期(5年債)

利回り/年 **14.8698%**
 額面金額の
 売 出 価 格 **50.00%**
(注1)利回りはトルコ・リラベースです。
(為替・税金の考慮をしております)

(注2)利回り計算は1年複利です。

売 出 期 間

2018年12月 3日(月)
～ 12月26日(水)

売 出 要 項

- 発 行 体** ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- 売 出 価 格** ▶ 額面金額の50.00%
- 償 還 価 格** ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位** ▶ 額面10,000トルコ・リラ
- 売 出 期 間** ▶ 2018年12月3日～2018年12月26日
- 発 行 日** ▶ 2018年12月27日
- 受 渡 日** ▶ 2018年12月28日
- 償 還 日** ▶ 2023年12月28日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① **価 格 変 動 リ ス ク** : 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② **金 利 変 動 リ ス ク** : 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ **為 替 変 動 リ ス ク** : 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ **発行者の信用リスク** : 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ **カントリーリスク** : 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ **流 動 性 リ ス ク** : 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料（年間3,240円（税込み））が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2018年12月27日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。